

中国の追加利上げと今後の株式市場の見通し

～中国が追加利上げを発表～

中国人民銀行(中国の中央銀行)は4月5日、基準金利とする貸出金利と預金金利をそれぞれ0.25ポイント引き上げると発表しました(6日より適用)。利上げを行ったのは昨年10月以降では4度目で、これにより1年物の貸出基準金利が6.31%、預金基準金利が3.25%となります。ただ、中国の清明節休暇(4月4日～5日)前後に利上げ観測が浮上していただけに悪材料出尽くし感が台頭し、本日の香港市場や本土市場の主要指数はいずれも朝方からプラスで推移しました。

～生産者物価の上昇への警戒感が残る～

利上げを行った背景には、①3月の主要経済指標(4月中旬発表予定)では消費者物価指数(CPI)が政府の抑制目標(前年同期比+4.0%)を上回り、伸び率が加速するとみられること、②原油など原材料価格の高騰により生産者物価が値上がり傾向にあること、などが挙げられます。実際に、中国政府が中国国内で事業を展開する一部の食品・日用品メーカーに対して値上げの見送りを求めたことから、中国政府のインフレ警戒心理は依然として根強いと言えます。

～当面は上値の重い展開となるものの、中期上昇トレンドの見通しは継続へ～

当面の香港市場や本土市場は、中国政府の追加的な金融引き締め策に対する警戒感により上値の重い展開になるものの、高い経済成長を背景に中期上昇トレンドの見通しは変わらないと考えます。

足元では食品価格上昇に一服感が台頭しているうえ、住宅価格は供給増加により伸びが抑えられる見込みなど、消費者物価指数の上昇率は緩やかな減少に向かうとの見方が支配的です。一方、3月の製造業PMI(購買担当者指数)が市場予想を下回ったことや住宅・自動車の販売低迷を通じた消費減速がGDP成長率の下振れを招きかねないとの懸念が一部で浮上しています。しかしながら、第12次五カ年計画(2011～2015年)では内需拡大へのシフト加速が政策目標となっているなか、消費拡大、産業構造の高度化、省エネ推進のほか、インフラでは水利施設(※1)、保障性住宅(※2)、高速鉄道の建設加速などにより高い経済成長を維持できると考えます。加えて、利上げは人民元高やそれに伴う海外資金の流入期待に繋がることも株式市場にとってポジティブと考えます。

(※1)ダム、灌漑施設など

(※2)低所得者層向けに提供される価格・賃料が限定された住宅

本レポートは、弊社ファンドマネージャーのコメントに基づき作成したものです。

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限1.995%(税込み)
- その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第 351 号)
加入協会 : 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。